



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 豆蔵ホールディングス
 コード番号 3756 URL <http://www.mamezou-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 紀男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理総括本部長 (氏名) 南口 和彦

TEL 03-5339-2100

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,043	△5.2	1,329	5.7	1,328	6.1	797	11.6
28年3月期第3四半期	16,923	88.8	1,257	92.7	1,252	83.7	714	81.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 810百万円 (1.3%) 28年3月期第3四半期 800百万円 (94.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	42.84	42.36
28年3月期第3四半期	40.58	39.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,620	6,476	55.7
28年3月期	12,987	6,109	39.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 6,468百万円 28年3月期 5,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	1.2	2,000	8.8	1,970	8.2	1,150	23.9	65.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ジークホールディングス
(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	19,359,600 株	28年3月期	19,293,600 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	321,505 株	28年3月期	1,506,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	18,625,951 株	28年3月期3Q	17,613,685 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「半導体事業」を「産業機械事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、もう1つの報告セグメントである「情報サービス事業」の名称に変更はありません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかな回復基調が続いていると思われまます。雇用・所得環境の改善が続く中で、引き続き回復の続くことが期待されています。ただし、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響に注意が必要と考えられます。

情報サービス産業では、第171回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、2016年度のソフトウェア投資計画額は、「大企業」の製造業で、前年度比マイナスとなる他、「中堅企業」区分では、製造業、非製造業のそれぞれで、前年度比マイナスとなっています。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（11月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、前年同月比がマイナスとなる月が散見されるようになってきました。これまで、ソフトウェア投資は、増加傾向にあったと思われまますが、近時の統計データを総合的に勘案すると、減少局面に転じつつあるとも受け取れ、予断を許しません。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、産業機械事業を通じて、半導体製造装置を初めとする、モノづくりを支える産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間では、前々連結会計年度から新たに当社グループに加入した子会社での案件整理を行っております。闇雲に売上高を追求するのではなく、質の高いサービスを提供し利益率の向上に努めております。パートナー企業を利用した売り上げを一定程度抑え、案件の整理を行うとともに、高付加価値のソリューションを提供し筋肉質な体質へと変革できるように、てこ入れを行っております。なお、前第3四半期連結累計期間では連結子会社であったテクノライクス株式会社は、全保有株式の売却に伴って、平成28年1月1日より、連結子会社ではなくなっています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、16,043,574千円（前年同期比5.2%減）、営業利益は、1,329,499千円（前年同期比5.7%増）となり、経常利益は、1,328,676千円（前年同期比6.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、797,991千円（前年同期比11.6%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は14,925,103千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比2.3%減）となりました。

売上面では、受注案件の見直しを行っていること、当社グループから離脱した会社があることなどから、前年同期をやや下回る売上高となりました。

一方、利益面では、大きく改善しています。案件の整理を行っており、高利益率案件へのシフトに努めています。また、プロジェクト管理の手法を一部子会社で見直しており、徐々に成果が出始めています。この点でも利益率改善に寄与しています。

その結果、セグメント利益は、2,057,859千円（前年同期比26.1%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

(ビジネス・ソリューション部門)

一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、お客様企業が広がっています。保険事業法人向け大型基盤システムの標準化案件、大手建機メーカーの次期システムのグランドデザイン支援業務などが引き続き堅調です。基幹システム刷新にかかる基盤構築案件がひと段落したお客様には、引き続きサービス事業システムを提供するなど、追加のソリューション提供を行っており、好評を得ています。クラウドサービスやビッグデータといった新たな技術領域に関しても順調で、データクレンジングに関する支援を始めるなど、事業領域の拡大を図っています。

音楽配信・映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売、クラウド化、高速化といったトータルソリューションが引き続き堅調です。高画質のリアルタイムライブ配信、4K配信、現在主流のAVC（H.264）に加え、圧縮率がAVCのおよそ2倍となる最新コーデックHEVC（H.265）に対応した最新の配信ソリューション技術を提供しています。

ECサイトの構築案件やスマートフォン、タブレットPC等を用いた情報管理システム・サービス提供システムは、引き続き好調です。

前々連結会計年度より当社グループに加入した子会社については、案件の見直しを行っており、売上高、利益率について、調整の途中となっています

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,875,401千円（前年同期比1.3%減）となりました。

(エンジニアリング・ソリューション部門)

前第3四半期連結累計期間では、連結対象となっていたテクノライクス株式会社は、当第3四半期連結累計期間では、期初より子会社ではなくなっています。

自動車関連向け技術支援は引き続き堅調で、Autosarや安全系の研究開発支援、モデルベースシステムズエンジニアリング（Model-Based Systems Engineering：開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが互いに関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法。）支援業務は、引き続き堅調です。製造ロボットの量産開発に関するコンサルティングについては、継続して堅調です。

また、当社グループ子会社が開発した、高温耐久性に優れたドライブレコーダーのOEM供給が始まり、自動車リース企業への納品が始まっています。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、3,812,405千円（前年同期比6.4%減）となりました。

(教育ソリューション部門)

システム事業社向け新人教育が例年通り堅調です。アジャイル開発、反復型開発理論の実践コースといった、近年、コースウェアの刷新に力を入れてきた講座が好評です。

さらに、大型基幹システムの刷新構築案件での標準化支援・参加技術者に対する教育訓練業務をパックで提供する教育訓練は、継続して好調です。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、237,296千円（前年同期比28.0%増）となりました。

② 産業機械事業

日本の半導体メーカーでは、円安による経済環境の変化の他、スマートフォンやタブレットPC等の需要を背景に生産が回復し、国内半導体メーカーの設備投資は継続しており、景気回復基調が続いていると言えそうです。

このような状況の下、アプライドマテリアルズジャパン株式会社及びエーエスエムエル・ジャパン株式会社からの受注確保に努めるとともに、国内半導体メーカーからの半導体製造装置の修理、部品の販売、ファクトリーオートメーション化のソフトウェア開発等に注力しています。半導体装置の保守・メンテナンス業務は、堅調に推移しています。また、半導体製造装置における各種センサー等のデータを収集・保管・分析を行うデータロガーの機能を強化した新データロガーの販売を開始し、好評を得ています。一方で、中古半導体製造装置の選定、据付サービスについては、ひと段落し、セグメント売上・利益が、前年同期に比べマイナスとなる原因となっています。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,118,471千円（前年同期比32.2%減）、セグメント利益は130,666千円（前年同期比50.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11.9%減少し、9,015,935千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済が進んだことなどにより「現金及び預金」が947,645千円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.4%減少し、2,604,378千円となりました。これは、主として、ソフトウェアやのれんの償却などにより「無形固定資産」が86,442千円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、10.5%減少し、11,620,313千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、26.1%減少し、4,305,119千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済などにより、「短期借入金」が1,070,000千円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、20.3%減少し、838,929千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済などにより「長期借入金」が195,428千円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、25.2%減少し、5,144,049千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、6,476,264千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益が797,991千円であったことと、160,083千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」が637,908千円増加したこと、また子会社の非支配株主からの株式取得や子会社との合併などにより「資本剰余金」が587,249千円増加、「自己株式」が93,916千円減少するとともに、「非支配株主持分」が959,321千円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年11月7日に公表いたしました平成29年3月期の通期の連結業績予想に変更はありませんが、今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社ジークホールディングスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,899,585	4,951,940
受取手形及び売掛金	3,554,870	2,976,084
商品及び製品	97,620	188,573
仕掛品	67,855	219,571
その他	619,702	751,576
貸倒引当金	△4,916	△71,812
流動資産合計	10,234,718	9,015,935
固定資産		
有形固定資産	420,200	403,435
無形固定資産		
のれん	1,032,349	972,317
その他	207,942	181,531
無形固定資産合計	1,240,291	1,153,848
投資その他の資産		
投資有価証券	179,621	182,765
その他	944,941	896,796
貸倒引当金	△32,568	△32,468
投資その他の資産合計	1,091,994	1,047,094
固定資産合計	2,752,486	2,604,378
資産合計	12,987,205	11,620,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	563,344	503,226
短期借入金	2,650,000	1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	285,088	322,950
未払法人税等	363,595	185,546
賞与引当金	424,068	279,590
事務所移転費用引当金	—	26,042
引当金	11,687	765
その他	1,528,014	1,406,997
流動負債合計	5,825,798	4,305,119
固定負債		
長期借入金	887,928	692,500
退職給付に係る負債	90,649	90,173
その他	73,796	56,256
固定負債合計	1,052,374	838,929
負債合計	6,878,173	5,144,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	864,966	871,373
資本剰余金	1,248,486	1,835,736
利益剰余金	3,122,980	3,760,888
自己株式	△119,453	△25,536
株主資本合計	5,116,980	6,442,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,710	25,594
為替換算調整勘定	847	—
その他の包括利益累計額合計	20,557	25,594
新株予約権	12,172	8,208
非支配株主持分	959,321	—
純資産合計	6,109,032	6,476,264
負債純資産合計	12,987,205	11,620,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,923,425	16,043,574
売上原価	12,615,008	11,768,948
売上総利益	4,308,417	4,274,625
販売費及び一般管理費	3,050,957	2,945,126
営業利益	1,257,460	1,329,499
営業外収益		
受取配当金	9,536	8,362
受取地代家賃	4,130	5,310
その他	11,279	12,224
営業外収益合計	24,945	25,896
営業外費用		
支払利息	25,205	15,558
為替差損	1,093	8,578
その他	3,854	2,581
営業外費用合計	30,153	26,718
経常利益	1,252,251	1,328,676
特別利益		
投資有価証券売却益	65,222	15,006
保険解約返戻金	5,270	14,566
その他	2	329
特別利益合計	70,495	29,901
特別損失		
投資有価証券評価損	—	18,032
子会社株式評価損	20,154	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	23,593
事務所移転費用引当金繰入額	—	26,042
その他	5,203	2,987
特別損失合計	25,357	70,654
税金等調整前四半期純利益	1,297,389	1,287,923
法人税、住民税及び事業税	437,541	441,643
法人税等調整額	39,369	40,533
法人税等合計	476,910	482,176
四半期純利益	820,478	805,747
非支配株主に帰属する四半期純利益	105,732	7,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	714,746	797,991

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	820,478	805,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,485	5,892
為替換算調整勘定	△5,790	△1,020
その他の包括利益合計	△20,276	4,872
四半期包括利益	800,202	810,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	693,244	803,028
非支配株主に係る四半期包括利益	106,958	7,592

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月1日付で連結子会社でありました株式会社ジークホールディングスを吸収合併いたしました。本合併に際して効力発生日前日の最終の株式会社ジークホールディングスの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.04株を割当て交付しました。当該合併により、第2四半期連結会計期間において資本剰余金が593,381千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,835,736千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,274,781	1,648,644	16,923,425	—	16,923,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,789	—	5,789	△5,789	—
計	15,280,571	1,648,644	16,929,215	△5,789	16,923,425
セグメント利益	1,632,566	262,857	1,895,424	△637,964	1,257,460

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,925,103	1,118,471	16,043,574	—	16,043,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,722	—	6,722	△6,722	—
計	14,931,825	1,118,471	16,050,297	△6,722	16,043,574
セグメント利益	2,057,859	130,666	2,188,526	△859,027	1,329,499

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来の当社グループの半導体事業は、半導体製造装置に留まらず3Dプリンタやレーザー加工機の保守・メンテナンスを手掛けるなど産業機械分野にサービス範囲を拡大していることから、セグメント名称を当期より産業機械事業と記載しております。このことから従来「半導体事業」としていた報告セグメントは、第1四半期連結累計期間より「産業機械事業」に名称変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間につきましても、当第3四半期連結累計期間と同様に「産業機械事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式の取得について)

当社は、平成28年12月26日開催の取締役会において、アグラ株式会社（以下、アグラ）の株式を取得し子会社化することについて決議を行い、平成29年1月17日付で取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アグラ株式会社

事業の内容 コンピュータソフトウェア“AGRA”の開発販売、コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、業務及び組み込みシステムにおけるコンサルティング・受託開発、技術者教育、経営コンサルティング、ソフトウェア製品開発・販売を主要事業とし、一般企業の情報システム部門、IT企業、製造業の開発部門、IT企業の人事部門等を支援しております。一方、アグラは、大規模データを短期間・低コストで仮想統合できるデータ統合ツール「AGRA」を開発・販売し、企業内外に保有するデータの迅速かつ横断的な把握分析を支援しております。また、アグラは、ビジネスデータをオントロジーにより体系化したモデルを用いて、企業内のバラバラのデータを連関させるマッピング特許を保有しております。

当社は、アグラを子会社化することによりビッグデータ関連の事業における既存サービスの付加価値向上及びライセンスビジネスの拡充を図ります。

「AGRA」は、例えばビジネス・ソリューション領域において、M&Aや企業統合に伴うシステムの見直しの際に課題となる複数システムからのデータ共有化や移行への利用が考えられます。また、エンジニアリング・ソリューション領域においては、車両情報活用、車間連携等に向けた車載情報インフラとしての活用が考えられます。当社グループが手掛けている案件においてビッグデータを扱う場面は増加しており、当社グループとアグラは、様々な案件での相乗効果が見込まれます。

(3) 企業結合日

平成29年1月17日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

アグラ株式会社

(6) 取得した議決権比率

95.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	257,825千円
取得原価		257,825

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,300千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。